

事務事業名		アワビ増殖事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興					
	基本事業名	01 漁業資源の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 14	
根拠法令				事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	農林水産部 水産課					
	課長名	松川 伸一					
	係名	振興係	電話	27-3111			
	担当者	須賀 真央	内線	377			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
旧三陸町の漁協(綾里、越喜来、吉浜)が運営する種苗生産施設が東日本大震災により被災したことや、近年の磯焼けにより、アワビの水揚げの減少など取り巻く環境が厳しくなっている。 アワビは重要な磯根資源であることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビの種苗放流の経費に対して、予算の範囲内で10/2以内の補助金を交付している。  事務事業の流れ 補助金交付申請受付→補助金交付決定→補助金請求→支払い				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
大船渡市漁協に対して、補助金を交付した		ア	補助金交付件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
アワビの放流事業を実施する漁業協同組合		名称	
		単位	
		カ	漁業協同組合
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
毎年、安定して放流事業が行われ、アワビ資源の維持・増大が図られる		名称	
		単位	
		サ	補助金交付した漁協で放流されたアワビの数
		シ	補助金交付した漁協で漁獲されたアワビの数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
アワビ資源の維持・増大が図られる			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,848	1,957	2,900	1,827	2,037	883
	事業費計(A)		千円	1,848	1,957	2,900	1,827	2,037	883
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	16
		人件費計(B)	千円	64	64	64	64	64	64
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,912	2,021	2,964	1,891	2,101
⑤活動指標		ア	1	1	1	1	1	1	
		イ	1						
		ウ							
⑥対象指標		カ	1	1	1	1	1	1	
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	12.0	12.9	24.8	15.0	15.0	7.5	
		シ	9.0	8.3	3.9	2.1	1.6		
		ス							

事務事業ID	1799	事務事業名	アワビ増殖事業
--------	------	-------	---------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 岩手県では、(社)岩手県栽培漁業協会の建設により、昭和55年度からアワビ種苗生産が開始された。アワビは本市における最も重要な磯資源であるが、昭和50年代半ばに激減したことから、資源の回復・増大を図り、つくり育てる漁業の推進を図るため、種苗放流経費の一部を補助することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 東日本大震災によりアワビの種苗放流が困難となったことから事業を休止していたが、種苗生産施設の復旧に伴い平成27年度から市内漁業協同組合が本事業を活用しアワビの種苗放流に努めている。アワビの漁獲数は震災後増加傾向にあったが平成27年以降減少している。令和2年度までは旧三陸町3漁協は国補助により全額補助支援があった。しかし、令和3年度以降は、自己負担が生じるため、放流事業費の捻出が難しいことから、令和3年度はアワビの種苗放流を休止とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・種苗放流効果が不明な点もあり、放流方法の検討も行われている。  
 ・漁協経営が厳しく、放流経費の負担が困難との訴えがある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 アワビ資源量が増加することは、漁家経営の安定化に大きく寄与し、水産業の振興が図られる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 減少傾向にあるアワビ資源に歯止めをかけるため、漁協を通じて行政が関与することは妥当と言える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 アワビ資源の増大を目指して活動をしていることから、対象は妥当と言える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 放流方法を検討し、生存個体を増やすことが考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 種苗放流したアワビが一定数漁獲されることから、継続して事業を行う必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 漁協の種苗放流に係る経費に対し10分の2以内の補助金が支払われており、事業費は適当である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各活動団体が主として活動しており、市では補助金交付事務など、必要最小限の業務となっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 補助対象組織は、対象となる海域を利用する関係者等から構成されており、公平・公正と言える。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 アワビの稚貝が漁獲サイズまで生存可能なよう、放流方法等の検討の余地がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 各漁協の意向を確認しながら継続して事業を実施していく。
---	--